

2019年度 一般送配電事業者の収支状況等の 事後評価について

第7回 料金制度専門会合
事務局提出資料

2021年3月8日



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

資料の構成

1. 事後評価の進め方
2. 法令に基づく事後評価
3. 2019年度託送収支の分析

一般送配電事業者の収支状況等の事後評価 (2021年2月24日 電力・ガス取引監視等委員会決定)

- 電力・ガス取引監視等委員会（2021年2月24日開催）において、一般送配電事業者の収支状況等の事後評価を行うことが決定された。

1. 趣旨

令和3年2月22日付けにて、経済産業大臣から、一般送配電事業者の収支状況の確認について本委員会宛てに意見の求めがあったところ。

これを受け、料金制度専門会合において、一般送配電事業者の2019年度収支状況等の事後評価（ストック管理・フロー管理等）を実施することとする。

また、託送料金の低廉化と質の高い電力安定供給の両立を促進するとともに、2023年度より導入する新託送料金制度の設計・運用の参考とする観点から、各社の事業状況（経営効率化や高経年化対策等）の分析・評価を実施する。

2. 進め方

①法令に基づく事後評価（全10社）

- ・超過利潤累積額管理表及び乖離率計算書による事後評価（ストック管理及びフロー管理）
- ・廃炉等負担金を踏まえた評価（東京電力 P Gのみ）

②事業者ヒアリングによる追加的な分析・評価

- ・以下の項目について事業者ヒアリングを実施する。

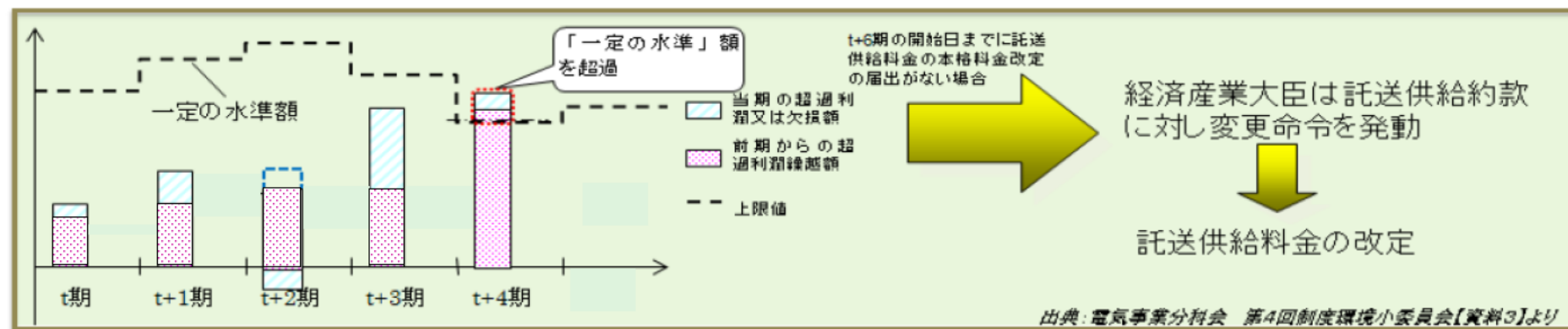
- (i) 託送供給等収支の状況（北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、沖縄電力）
- (ii) 送配電事業等の実施状況について（北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、沖縄電力）
 - ✓ 新託送料金制度における設定目標に対する取組
 - ✓ 設備投資計画（拡充投資と更新投資）と実績費用の差異
 - ✓ 中長期の設備投資計画と設備投資費用のイメージ
- (iii) 関西電力調達等審査委員会の活動状況（関西電力調達等審査委員会）
- (iv) 東京電力 P Gの廃炉等負担金の水準の算定根拠（東京電力 H D）

(参考) 現行のストック管理とフロー管理の概要

- 現行制度は超過利潤累積額が一定の水準を超過(ストック管理)するか、もしくは、想定単価と実績単価の乖離率が一定比率を超過(フロー管理)した場合で、翌々事業年度開始日まで値下げ届出がなされない場合には託送供給等約款の変更命令を発動。

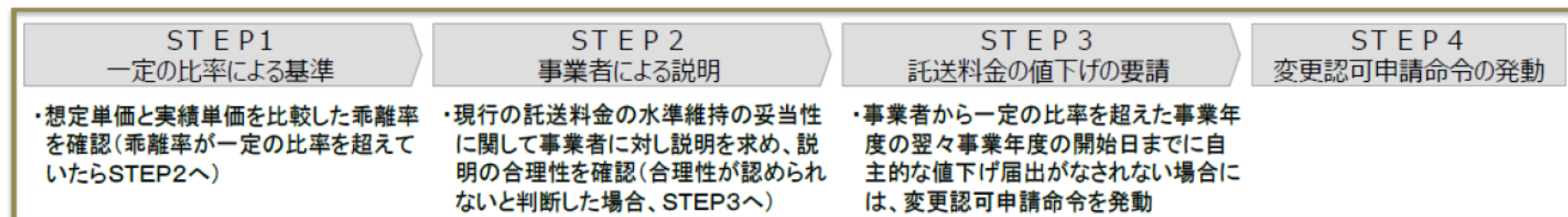
＜ストック管理方式＞

超過利潤累積額が一定の水準を超えた場合で、翌々事業年度の開始日まで値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款（料金）の変更命令を発動する仕組み



＜フロー管理方式＞

「想定単価と実績単価の乖離率（原価とのズレ）」を確認し、乖離率が一定の比率を超え、事業者の説明に料金水準維持の合理性が認められない場合で、翌々事業年度の開始日まで値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款（料金）の変更命令を発動する仕組み



(参考) 廃炉等負担金を踏まえた事後評価の概要

- 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（2016年12月20日閣議決定）において、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉を着実に実施すべく、東京電力グループ全体で総力を挙げて責任を果たしていくことが必要とされた。
- このため、2017年10月の制度改正により、送配電事業における合理化分を廃炉に要する資金に充てることできるよう、東京電力PGが支払う「廃炉等負担金」は「費用」として扱われることとなったが、他方、廃炉費用の捻出のために託送料金の値下げ機会が不当に損なわれぬよう、東京電力PGに関しては、料金値下げ命令に関する新たな評価基準が設けられている（2018年3月(一部は2020年3月)施行）。

<値下げ命令に関する新たな評価基準の概要>

- 以下の基準のいずれかの場合に該当する場合で、翌々事業年度開始日までに値下げ届出がなされない場合には、託送供給等約款（料金）に対する変更命令を発動することができる。

① 通常のストック管理・フロー管理に比べて厳格な基準値

- 超過利潤累積額が、通常のストック管理基準（一定水準額＝固定資産額×事業報酬率）の3／5を超過する場合、もしくは、
- 想定原価と実績単価の乖離率が、▲3％（通常のフロー管理基準（▲5％）の3／5）を超過する場合

② 他の一般送配電事業者の経営効率化の状況との比較指標

- 他の一般送配電事業者の3社以上が託送料金を値下げする場合、もしくは、
- 他の一般送配電事業者の5社以上の想定原価と実績単価の乖離率が▲5％を超過している場合

③ 東京電力グループ他社の資金負担との比較指標

※ ③の基準は2020年3月31日施行であるため、2019年度託送収支の事後評価から適用される。

- 東京電力PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度の平均額が、以下の式により算定した額の3事業年度の平均額を超過する場合
算定式 $A - B \times (1 - C)$
A：廃炉等積立金の額
B：東京電力グループ他社（東京電力E、東京電力F及びJERA）の経常利益の合計値
C：東京電力PGの有形固定資産比率

事業者ヒアリングの内容

- 事業者4社（北陸電力送配電、関西電力送配電、中国電力ネットワーク、沖縄電力）から、2019年度の収支状況を聴取する。また、従来の各社の経営効率化の取組状況に加え、2023年度のレベニューキャップ制度の導入を見据え、その設計・運用の参考とする観点から、今後、国が設定する目標項目に関する現状の取組等について聴取する。
- 関西電力調達等審査委員会には、その活動状況について説明を求める。また、東京電力HDには、東京電力PGの廃炉等負担金の水準の算定根拠について説明を求める。

＜一般送配電事業者4社に対するヒアリング内容＞

ヒアリング項目		具体的な確認内容
想定原価と2019度実績費用の乖離等		✓ 想定原価と実績費用の増減額とその要因の詳細等
レベニューキャップ制度の導入を見据えた項目	中長期(10年間)の設備投資計画と、設備投資費用イメージ	✓ レベニューキャップ導入後に発生する設備投資量とその投資金額
	過去3カ年度(2017～2019年度)の設備投資計画（拡充投資と更新投資）と実績費用の差異	✓ 予実差発生の要因
	経営効率化の実施状況	✓ 前回の事後評価以降の新たな取組や検討状況、更に効果を上げた取組等の詳細
	レベニューキャップにおける設定目標に対する取組	✓ 安定供給、再エネ導入拡大等の目標達成に向けた取組

今後のスケジュール（一般送配電事業者の収支状況等の事後評価）

- 本日、法令に基づく事後評価についてとりまとめる。また、年度内を目途に、ヒアリング内容も含めたとりまとめを行う。

	時期	概要
2020年度	3/8(月) 【本日】	① 法令に基づく事後評価 ② 事業者ヒアリング
	3月中旬	法令に基づく意見回答（電力・ガス取引監視等委員会）
	3月下旬	料金制度専門会合におけるとりまとめを、電力・ガス取引監視等委員会に報告

資料の構成

1. 事後評価の進め方

2. 法令に基づく事後評価

3. 2019年度託送収支の分析

① 超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理）

- 当期超過利潤累積額について、値下げ命令の発動基準となる「一定の水準」（東京電力PGにおいては「一定の水準」の3/5）を超過した事業者はいなかった。

(単位:億円)	当期純利益 又は純損失	当期超過利潤 又は欠損※1	当期超過利潤累積額 又は欠損累積額	一定水準額※2	基準への抵触
北海道電力NW	▲62	▲143	▲506	178	無
東北電力NW	68	▲156	▲714	486	無
東京電力PG	607	▲87	241	1,228 ^{※3} (1,228×3/5=737)	無
中部電力PG	265	21	▲327	574	無
北陸電力送配電	33	▲25	▲44	80	無
関西電力送配電	233	▲114	▲445	643	無
中国電力NW	67	▲41	▲442	178	無
四国電力送配電	33	▲28	▲249	124	無
九州電力送配電	205	35	351	486	無
沖縄電力	22	▲6	▲78	39	無

※1 当期超過利潤(又は欠損)がプラスとなったのは2社（中部電力PG、九州電力送配電）のみ

※2 「一定水準額」は送配電部門に係る固定資産の期首期末平均帳簿価額に直近の託送供給等約款料金を設定した際に算定した事業報酬率を乗じて算定

※3 東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される

※4 資料中の数値は、小数点以下を四捨五入しているため、端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。なお、2020年に公表した「送配電部門収支」は、小数点以下を切捨てとしているため、数値は一部異なる。（以下同様）

(出典) 各社の2019年度託送収支(超過利潤累積額管理表等、2020年11月現在)より事務局作成

①超過利潤累積額管理表による事後評価（ストック管理） （参考）超過利潤額（当期欠損額）の発生理由

2019FY超過利潤額
（当期欠損額）

発生理由

（単位：億円）

北海道電力NW	▲143	経営全般にわたる徹底した効率化に努めたものの、節電や省エネルギー意識の定着などで電力需要が減少したことによるもの。
東北電力NW	▲156	経営効率化に取り組んだものの、需要の減少に伴い収入が減少したことや、人件費や減価償却費が増加したことなどによるもの。
東京電力PG	▲87	全社を挙げて継続的なコスト削減に努めたものの、当該コスト削減分を原資とし、廃炉等負担金を計上したことなどによるもの。
中部電力PG	21	償却の進行や工事の厳選実施等により減価償却費や修繕費などの設備関連費が減少したことによるもの。
北陸電力送配電	▲25	経営効率化に取り組んだものの、暖冬影響や景気悪化による産業用需要の減少等により実績収入が減少したことによるもの。
関西電力送配電	▲114	節電・省エネルギーへの協力があつたことなどから、現行料金原価における想定に比べて、関西エリアの電力需要が大きく減少し、送配電部門における営業収益が大幅に減少。調達価格の削減といった経営効率化や減価償却方法の変更により、送配電部門における営業費用は減少したものの、営業収益の減少影響が大きかったことによるもの。
中国電力NW	▲41	業務運営全般にわたる効率化に取り組んだものの、節電等の影響による需要減に伴い収入が減少したことにより欠損が生じたもの。
四国電力送配電	▲28	経営全般に亘る効率化に努めたものの、節電等による需要減少などに伴い生じたもの。
九州電力送配電	35	供給区域需要の減少による収入減はあつたものの、償却の進展や工事実施時期の精査等により減価償却費や修繕費などの設備関連費が減少したことによるもの。
沖縄電力	▲6	経営効率化に努めたものの、人件費や架空電線路修繕費、システム開発費用などが増加したことによるもの。

②乖離率計算書による事後評価（フロー管理）

- 想定単価と実績単価の乖離率について、値下げ命令の発動基準となる「▲5%」（東京電力PGにおいては「▲3%」）を超過した事業者はいなかった。

(単位:円/kWh)		想定単価※1	実績単価※2,3	乖離率	基準への抵触
北海道電力NW	補正前	5.99	6.56	9.52%	無
	補正後		6.54	9.18%	
東北電力NW	補正前	5.73	6.03	5.24%	無
	補正後		6.03	5.24%	
東京電力PG	補正前	5.02	5.18	3.19%	無
	補正後		5.23	4.18%	
中部電力PG	補正前	4.74	4.68	▲1.27%	無
	補正後		4.70	▲0.84%	
北陸電力送配電	補正前	4.59	4.66	1.53%	無
	補正後		4.67	1.74%	
関西電力送配電	補正前	4.75	4.91	3.37%	無
	補正後		4.93	3.79%	
中国電力NW	補正前	4.69	4.85	3.41%	無
	補正後		4.87	3.84%	
四国電力送配電	補正前	5.40	5.63	4.26%	無
	補正後		5.66	4.81%	
九州電力送配電	補正前	5.25	5.26	0.19%	無
	補正後		5.30	0.95%	
沖縄電力	補正前	6.87	7.10	3.35%	無
	補正後		7.21	4.95%	

※東京電力PGについては、廃炉等負担金を踏まえ、厳格化された基準が適用される

※1:算出に用いた想定原価・想定需要量は、託送供給等約款の料金を設定した際に整理された送配電関連原価の合計額、送配電関連需要量（原価算定期間の合計）とする

※2:算出に用いた実績費用・実績需要量は、実際に発生した費用の額、需要の量（原価算定期間の年数に対応した直近の事業年度(2017～2019)の合計）とする

※3:算出に用いた補正後実績費用は、実績費用をもとに需要の補正に伴い変動した販売電力量のみによって変動する費用を補正した額、補正後実績需要量は、実績需要量をもとに原則気温により変動した量を補正した需要量とする

(出典) 各社の2019年度託送収支(乖離率計算書、2020年11月現在)より事務局作成

③ 廃炉等負担金を踏まえた評価

- 廃炉等負担金を踏まえ、東京電力PGにおいては厳格な値下げ基準が適用される。
- 2019年度の収支状況について確認した結果、当該基準に達していなかった。

<基準の概要>

① 通常のストック管理・フロー管理に比べて厳格な基準値

- 超過利潤累積額が、通常のストック管理基準（一定水準額＝固定資産額×事業報酬率）の $3/5$ を超過する場合、
もしくは、
- 想定原価と実績単価の乖離率が、▲3%（通常のフロー管理基準（▲5%）の $3/5$ ）を超過する場合

- 東京電力PGの当期超過利潤累積額は241億円となり、一定水準額の $3/5$ （737億円）を超過していない。
- 乖離率は、3.19%（補正後4.18%）となり、▲3%を超過していない。

② 他の一般送配電事業者の経営効率化の状況との比較指標

- 他の一般送配電事業者の3社以上が託送料金を値下げする場合、
もしくは、
- 他の一般送配電事業者の5社以上の想定原価と実績単価の乖離率が▲5%を超過している場合

- 値下げを予定している一般送配電事業者はいない。
- 他の一般送配電事業者のいずれも乖離率が▲5%を超過していない。

③ 東京電力グループ他社の資金負担との比較指標

※ ③の基準は2020年3月31日施行であるため、2019年度託送収支の事後評価から適用される。

- 東京電力PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度の平均額が、以下の式により算定した額の3事業年度の平均額を超過する場合
算定式 $A - B \times (1 - C)$
A：廃炉等積立金の額
B：東京電力グループ他社（東京電力EP、東京電力FP及びJERA）の経常利益の合計値
C：東京電力PGの有形固定資産比率

- 左記の算定式により算出した直近3事業年度（2017～2019年度）の平均額は3,116億円。
- 東京電力PGが支払う廃炉等負担金の直近3事業年度（2017～2019年度）の平均額は1,303億円となり、3,116億円を超過していない。

資料の構成

1. 事後評価の進め方

2. 法令に基づく事後評価

3. 2019年度託送収支の分析

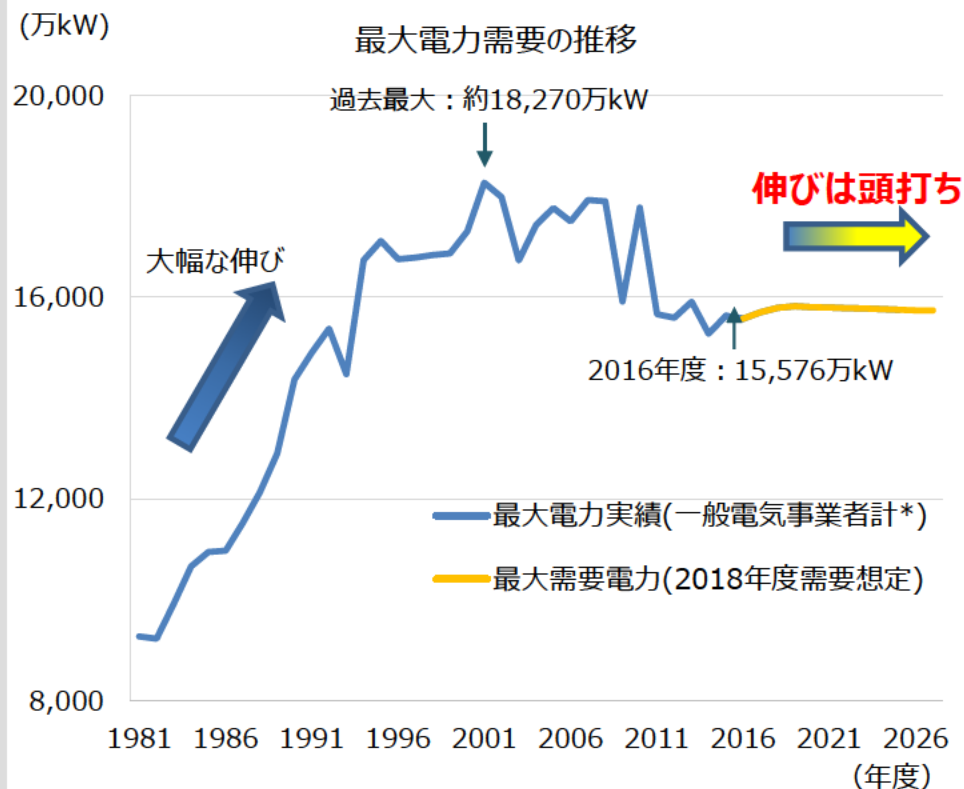
- ①一般送配電事業者を取り巻く環境変化
- ②想定原価と実績費用の増減額
- ③実績費用の経年変化
- ④実績単価の経年変化

①一般送配電事業者を取り巻く環境変化（1）

- 2030 年時点の電力需要は、人口減少や省エネルギーの進展等により、2013 年度とほぼ同レベルと見込まれている。
- こうした中で、再エネ電源の導入拡大に対応するため送配電網の増強が必要となっており、これが新たなコスト増要因となっている。

系統電力需要の減少

大震災前後から、需要は減少傾向



(出典) 電力広域的運営推進機関「広域系統長期方針」等より作成

接続容量の急増

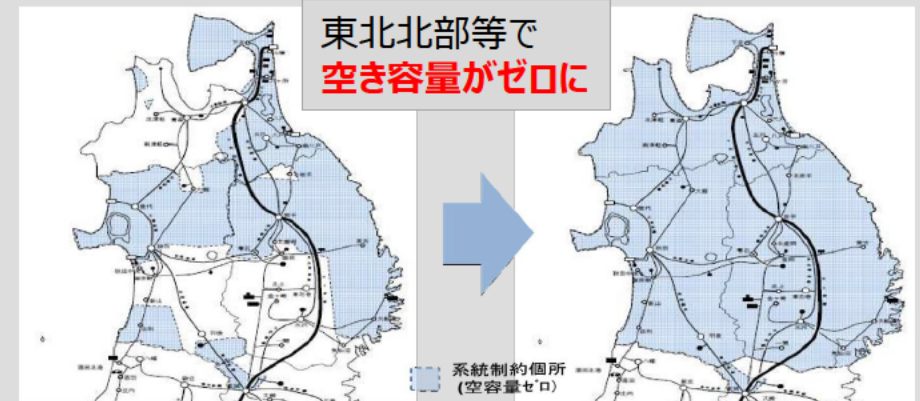


図1 平成28年4月28日付公表

図2 平成28年5月31日付公表

<2030年における再生可能エネルギー電源の導入見込み量>

種別	設備容量 (万kW)		C:現状からの増加率
	A:2030年断面	B:現状	
地熱	約140~約155	52	170~200%
水力	4,847~4,931	4,650	4~6%
バイオマス	602~728	252	140~190%
風力(陸上)	918	約270	240%
風力(洋上)	82		-
太陽光(住宅)	約900	約760	20%
太陽光(非住宅)	約5,500	約1,340	310%
再エネ合計	12,989~13,214	7,324	77~80%

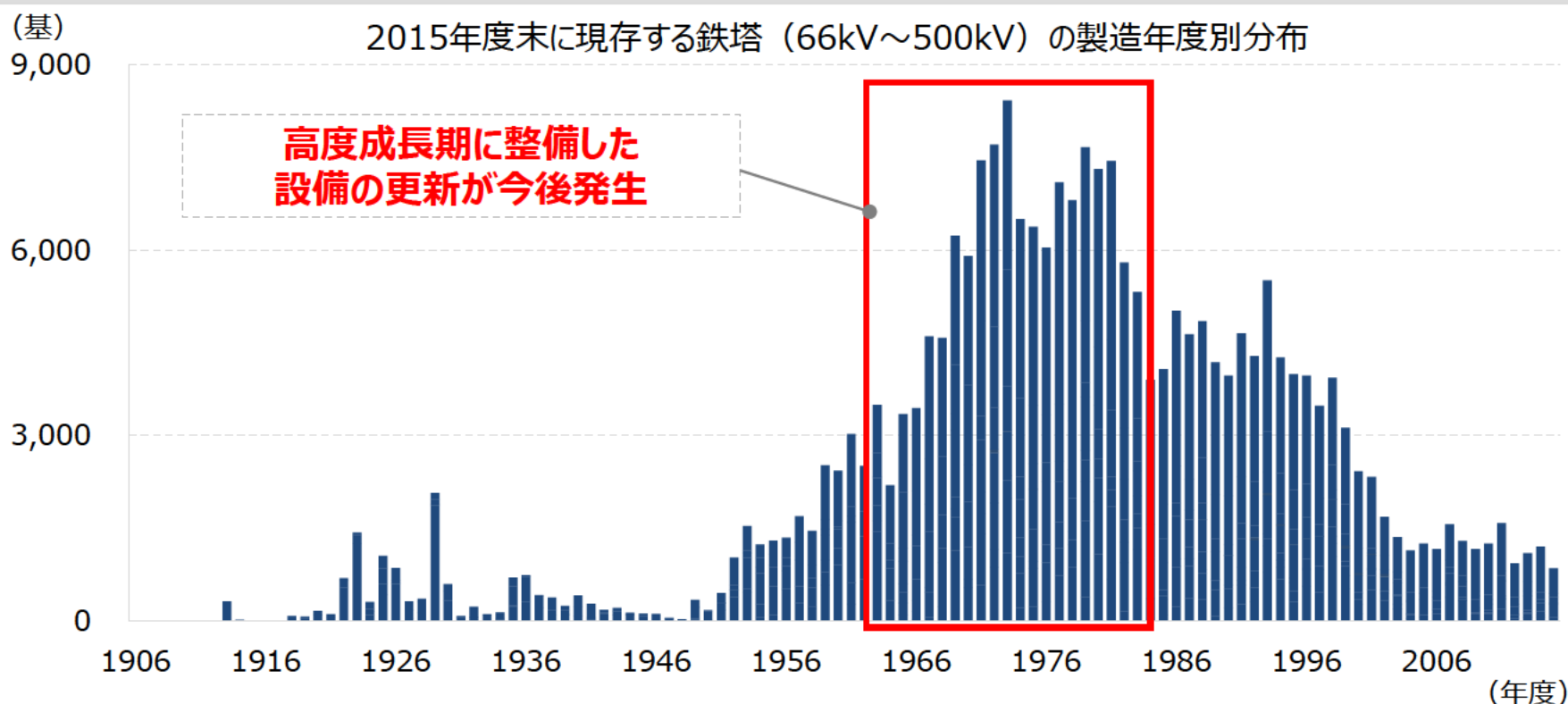
(出典) 東北電力Webサイト、資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」より作成

①一般送配電事業者を取り巻く環境変化（２）

2020年7月30日
第1回料金制度専門会合資料3

- 加えて、今後、高度経済成長期に整備した送配電設備の更新に多額の資金が必要になると見込まれている。
- こうした事業環境の変化に対応するためにも、経営効率化等の取り組みによりできるだけ費用を抑制しつつ、再エネ拡大や安定供給に向け、計画的かつ効率的に設備投資を行っていくことが求められる。

送配電網の設備更新投資



(参考)実績需要量(kWh)の経年変化

原価算定期間 (単位:億kWh)	原価 算定期間	想定 需要量※1	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 ※2	2017	2018	2019
北海道	2013 -2015	319	323 (-)	322 (▲0.3%)	313 (▲2.9%)	307 (▲1.7%)	300 (▲2.4%)	295 (▲1.7%)	300 (1.7%)	298 (▲0.6%)	293 (▲1.7)	295 (0.7%)
東北	2013 -2015	800	832 (-)	759 (▲8.7%)	783 (3.2%)	779 (▲0.5%)	772 (▲0.8%)	762 (▲1.4%)	779 (2.2%)	790 (1.5%)	784 (▲0.7%)	770 (▲1.9%)
東京	2012 -2014	2,899	3,050 (-)	2,787 (▲8.6%)	2,802 (0.5%)	2,807 (0.2%)	2,737 (▲2.5%)	2,699 (▲1.4%)	2,724 (0.9%)	2,776 (1.9%)	2,755 (▲0.7%)	2,705 (▲1.8%)
中部	2014 -2016	1,283	1,320 (-)	1,292 (▲2.1%)	1,277 (▲1.1%)	1,284 (0.5%)	1,260 (▲1.9%)	1,242 (▲1.4%)	1,272 (2.4%)	1,304 (2.5%)	1,301 (▲0.3%)	1,273 (▲2.2%)
北陸	2016 -2018	284	295 (-)	289 (▲2.2%)	280 (▲2.8%)	280 (0.0%)	279 (▲0.7%)	275 (▲1.2%)	284 (3.1%)	292 (2.9%)	285 (▲2.2%)	276 (▲3.2%)
関西	2013 -2015	1,486	1,554 (-)	1,505 (▲3.2%)	1,457 (▲3.2%)	1,447 (▲0.7%)	1,400 (▲3.2%)	1,361 (▲2.8%)	1,385 (1.8%)	1,407 (1.6%)	1,384 (▲1.6%)	1,357 (▲2.0%)
中国	2016 -2018	602	629 (-)	607 (▲3.5%)	591 (▲2.6%)	594 (0.5%)	584 (▲1.8%)	574 (▲1.6%)	592 (3.2%)	592 (▲0.1%)	585 (▲1.1%)	575 (▲1.8%)
四国	2013 -2015	278	291 (-)	284 (▲2.2%)	274 (▲3.6%)	272 (▲0.6%)	265 (▲2.7%)	260 (▲2.0%)	265 (2.0%)	269 (1.7%)	260 (▲3.4%)	254 (▲2.3%)
九州	2013 -2015	857	879 (-)	858 (▲2.4%)	841 (▲2.0%)	850 (1.1%)	827 (▲2.7%)	818 (▲1.0%)	838 (2.4%)	859 (2.5%)	840 (▲2.3%)	818 (▲2.6%)
沖縄	2016 -2018	78	75 (-)	74 (▲1.1%)	73 (▲1.8%)	75 (3.4%)	75 (▲0.3%)	76 (1.6%)	80 (4.1%)	79 (▲0.3%)	77 (▲2.9%)	78 (1.3%)

※1 想定需要量は、各社の原価算定期間における想定需要量の年平均値

※2 2016年度制度変更により、2016年度以降は新規需要分が含まれる

※3 カッコ内は対前年増減率

※4 原価算定期間の実績需要量を色付きでハイライト

(出典)各社提供データより事務局作成

(参考)実績需要kW（契約kW）の経年変化

(単位:万kW)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016※1、2	2017	2018	2019
北海道	20,220 (-)	20,425 (1.0%)	20,540 (0.6%)	20,523 (▲0.1%)	20,710 (0.9%)	20,792 (0.4%)	19,209 (▲7.6%)	20,441 (6.4%)	20,623 (0.9%)	20,755 (0.6%)
東北	51,235 (-)	50,406 (▲1.6%)	51,058 (1.3%)	51,494 (0.9%)	52,108 (1.2%)	52,655 (1.1%)	48,314 (▲8.2%)	50,706 (5.0%)	51,277 (1.1%)	51,677 (0.8%)
東京	198,654 (-)	197,639 (▲0.5%)	196,483 (▲0.6%)	196,971 (0.2%)	198,068 (0.6%)	198,886 (0.4%)	184,032 (▲7.5%)	190,894 (3.7%)	193,227 (1.2%)	194,154 (0.5%)
中部	82,798 (-)	83,337 (0.7%)	83,246 (▲0.1%)	83,563 (0.4%)	83,937 (0.4%)	84,346 (0.5%)	77,648 (▲7.9%)	81,032 (4.4%)	82,241 (1.5%)	82,665 (0.5%)
北陸	17,368 (-)	17,592 (1.3%)	17,531 (▲0.3%)	17,646 (0.7%)	17,818 (1.0%)	18,102 (1.6%)	16,825 (▲7.1%)	17,414 (3.5%)	17,812 (2.3%)	17,857 (0.3%)
関西	88,899 (-)	89,147 (0.3%)	88,401 (▲0.8%)	87,987 (▲0.5%)	87,719 (▲0.3%)	87,406 (▲0.4%)	78,300 (▲10.4%)	81,053 (3.5%)	80,984 (▲0.1%)	79,486 (▲1.8%)
中国	36,571 (-)	36,682 (0.3%)	36,572 (▲0.3%)	36,679 (0.3%)	36,958 (0.8%)	36,916 (▲0.1%)	33,374 (▲9.6%)	34,705 (4.0%)	34,400 (▲0.9%)	34,191 (▲0.6%)
四国	18,653 (-)	18,681 (0.1%)	18,543 (▲0.7%)	18,516 (▲0.1%)	18,512 (▲0.0%)	18,530 (0.1%)	16,885 (▲8.9%)	17,452 (3.4%)	17,581 (0.7%)	17,271 (▲1.8%)
九州	58,173 (-)	58,714 (0.9%)	58,877 (0.3%)	59,274 (0.7%)	59,636 (0.6%)	59,967 (0.6%)	52,857 (▲11.9%)	56,248 (6.4%)	56,998 (1.3%)	56,937 (▲0.1%)
沖縄	4,811 (-)	4,874 (1.3%)	4,945 (1.5%)	5,021 (1.5%)	5,122 (2.0%)	5,217 (1.8%)	4,897 (▲6.1%)	5,266 (7.5%)	5,332 (1.2%)	5,427 (1.8%)

カッコ内は対前年増減率

※ 1 2015年から2016年における実績需要kWの減少は、2016年度制度変更によって低圧託送契約に実量契約が導入され、負荷設備契約の一部が実量契約に切り替わったことが要因の一つ(第9回制度設計WG)

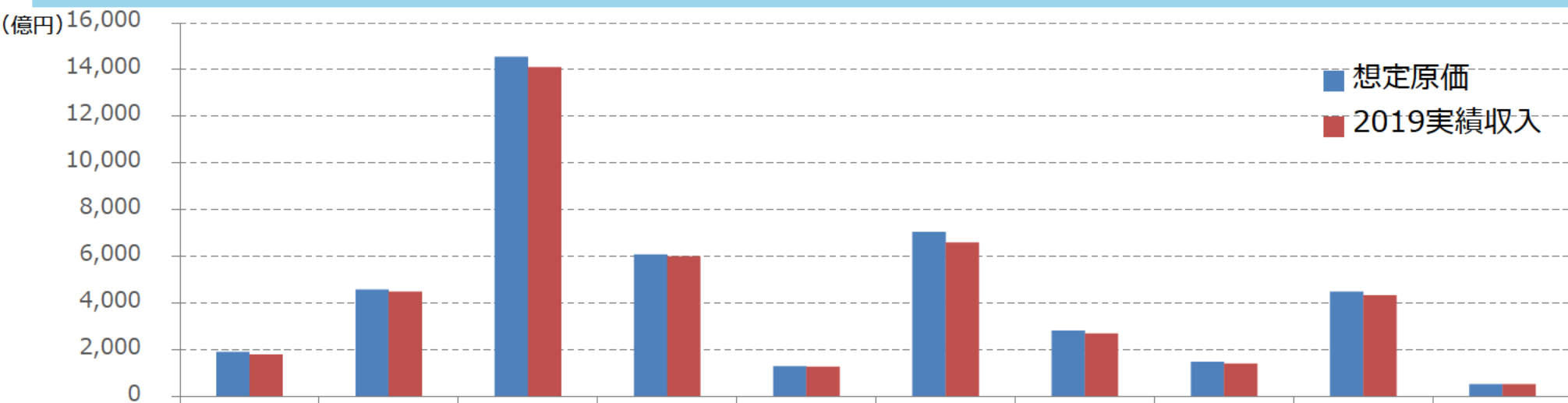
※ 2 2016年度制度変更により、2016年度以降は新規需要分が含まれる

(出典)各社提供データより事務局作成

②想定原価と2019年度実績費用の比較

2019年度実績収入の増減額と増減率

- 節電・省エネ等の影響により、沖縄以外の9社の実績収入が想定原価(=想定収入)を下回った。特に、北海道、関西、四国は5%以上減少している。
- 直近3年間の実績収入(平均)について見ると、北陸、沖縄を除く8社において、想定原価を下回っている。



(単位：億円)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
②2019実績	1,810	4,494	14,110	6,002	1,286	6,605	2,702	1,409	4,338	543
③増減額 (=②-①)	▲103	▲93	▲430	▲83	▲19	▲449	▲118	▲93	▲156	8
④増減率 (=③÷①)	▲5.4%	▲2.0%	▲3.0%	▲1.4%	▲1.4%	▲6.4%	▲4.2%	▲6.2%	▲3.5%	1.5%
⑤2017-2019平均 (増減額(=⑤-①))	1,815 (▲98)	4,540 (▲47)	14,211 (▲330)	6,079 (▲6)	1,312 (8)	6,692 (▲363)	2,752 (▲68)	1,444 (▲57)	4,434 (▲60)	543 (9)

(出典)想定原価(2015年12月に認可を受けた託送料金原価)・2019実績収入ともに各社提供データより作成

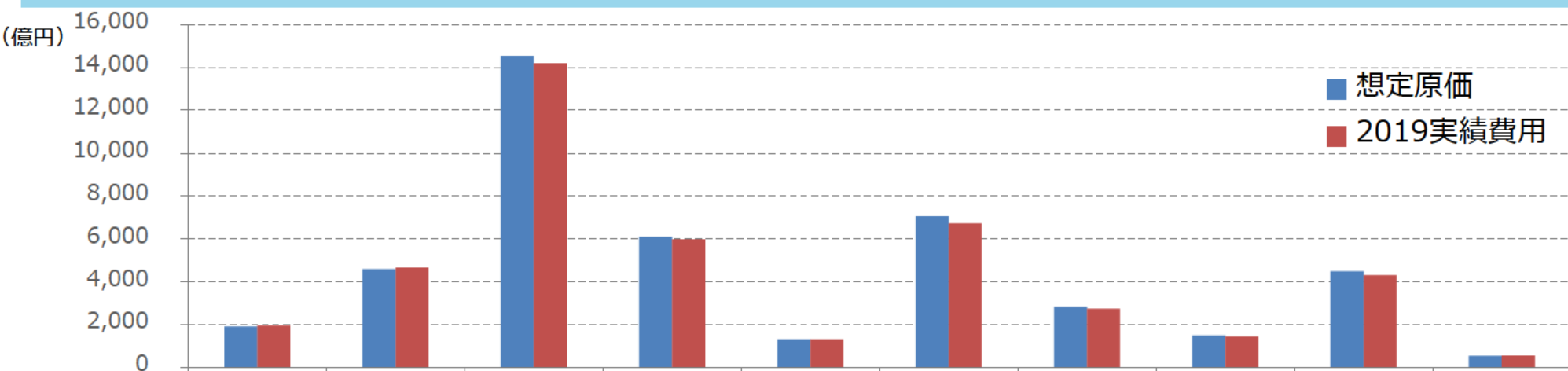
②想定原価と2019年度実績費用の比較 (参考) 実績収入の増減理由

(単位：億円)	2019FYの 増減額	増減理由
北海道電力NW	▲103	節電や省エネルギー意識の定着等の影響により、実績収入が減少した。
東北電力NW	▲93	省エネの進展等による販売電力量の減少により、実績収入が減少した。
東京電力PG	▲430	節電・省エネ等による需要影響により、実績収入が減少した。
中部電力PG	▲83	省エネの進展等による低圧・高圧需要の減少により、実績収入が減少した。
北陸電力送配電	▲19	暖冬影響や景気悪化による産業用需要の減少等により、実績収入が減少した。
関西電力送配電	▲449	節電・省エネルギーへの協力があったことなどから、関西エリアの電力需要が大きく減少し、実績収入が減少した。
中国電力NW	▲118	節電・省エネルギーの進展や大口電力の生産水準の低下等により、実績収入が減少した。
四国電力送配電	▲93	エリア需要の変動影響により、実績収入が減少した。
九州電力送配電	▲156	供給区域需要の減少等により、実績収入が減少した。
沖縄電力	8	原価算定時の計画に比べ需要が増加したことによる増。

②想定原価と2019年度実績費用の比較

2019年度実績費用の増減額と増減率

- 北海道、東北、北陸、沖縄の実績費用が想定原価(=想定費用)を上回った一方で、東京、中部、関西、中国、四国、九州の実績費用は想定原価を下回った。
- 直近3年間の実績費用(平均)について見ると、北海道、東北、北陸、中国、沖縄において想定原価を上回っている。



(単位：億円)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
②2019実績	1,953	4,650	14,197	5,981	1,311	6,719	2,743	1,437	4,303	548
③増減額 (=②-①)	40	63	▲344	▲104	6	▲336	▲77	▲64	▲191	14
④増減率 (=③÷①)	2.1%	1.4%	▲2.4%	▲1.7%	0.5%	▲4.8%	▲2.7%	▲4.3%	▲4.3%	2.6%
⑤2017-2019平均 (増減額(=⑤-①))	1,938 (25)	4,710 (123)	14,231 (▲310)	6,052 (▲33)	1,325 (20)	6,786 (▲269)	2,830 (10)	1,470 (▲32)	4,413 (▲81)	555 (20)

②想定原価と2019年度実績費用の比較

2019年度実績費用の増減要因

- 一般送配電事業者は、収入が減少又は横ばいとなる中で、総じて、「人件費・委託費等」が増加し、「設備関連費」が減少している。
- 北海道、東北、北陸、沖縄の4社において、主に人件費・委託費等の増加により、実績費用が想定原価を上回った一方で、東京、中部、関西、中国、四国、九州の6社においては、主に設備関連費の減少により、実績費用が想定原価を下回った。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間(年度)	2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018
2019年度実績と想定 の増減率(増減額(億円))	2.1% (40)	1.4% (63)	▲2.4% (▲344)	▲1.7% (▲104)	0.5% (6)	▲4.8% (▲336)	▲2.7% (▲77)	▲4.3% (▲64)	▲4.3% (▲191)	2.6% (14)
人件費・委託費等	(2.2%)	(3.3%)	(▲1.1%)	(2.3%)	(2.9%)	(4.4%)	(5.1%)	(2.3%)	(3.9%)	(4.7%)
設備関連費	(▲4.1%)	(0.3%)	(▲11.5%)	(▲5.1%)	(▲4.3%)	(▲10.3%)	(▲6.8%)	(▲3.2%)	(▲7.7%)	(2.0%)
廃炉等負担金	—	—	(8.5%)	—	—	—	—	—	—	—
その他費用※	(4.0%)	(▲2.6%)	(0.6%)	(1.1%)	(1.8%)	(1.2%)	(▲1.1%)	(▲3.3%)	(▲0.4%)	(▲4.2%)

※1 その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費、廃炉等負担金以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）

※2 寄与度には、一過性の費用である特別損失は含んでいない。

(出典)想定原価(2015年12月に認可を受けた託送料金原価)・2019実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と2019年度実績費用の比較 (参考) 実績費用の増減理由

(単位：億円)	2019FYの 増減額	増減理由
北海道電力NW	40	償却方法の変更などによる減価償却費の減少等があったが、人件費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東北電力NW	63	修繕費が減少した一方、人件費や減価償却費が増加したこと等により、実績費用が増加した。
東京電力PG	▲344	競争的発注方法の拡大や工事効率の向上等による修繕費等の減少等により、実績費用が減少した。
中部電力PG	▲104	賞与水準の引き上げにより人件費が増加した一方、故障分析結果に基づく設備の補修・点検周期の延伸化等による設備関連費の減少により、実績費用が減少した。
北陸電力送配電	6	減価償却方法変更（定率法→定額法）による減価償却費が減少した一方、法的分離対応に伴う委託費の増加等により、実績費用が増加した。
関西電力送配電	▲336	償却方法の変更や調達価格の削減といった効率化等による設備関連費の減少により、実績費用が減少した。
中国電力NW	▲77	一人当たり年間給与水準の差異による給料手当の増があるものの、償却方法の変更による減価償却費の減少や経営効率化等により、実績費用が減少した。
四国電力送配電	▲64	工事の厳選実施や償却の進行等による減価償却費の減少等により、実績費用が減少した。
九州電力送配電	▲191	人件費が増加した一方で、償却の進展や工事実施時期の精査等により減価償却費や修繕費などの設備関連費が減少したことなどにより、実績費用が減少した。
沖縄電力	14	託送原価への織込みと実績の差異による人件費の増加や架空電線路修繕の増加による修繕費の増加等により、実績費用が増加した。

②想定原価と2019年度実績費用の比較

「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 費用全体のうち「人件費・委託費等」について見ると、東京を除く9社で実績費用が想定原価を上回った。特に、東北、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄の7社は10%以上増加。
- 「設備関連費」について見ると、東北、沖縄を除く8社で実績費用が想定原価を下回った。特に、東京、中部、関西、中国、九州の5社は10%以上減少。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
原価算定期間(年度)		2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018
合計	想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
	実績費用 (増減率)	1,953 (2.1%)	4,650 (1.4%)	14,197 (▲2.4%)	5,981 (▲1.7%)	1,311 (0.5%)	6,719 (▲4.8%)	2,743 (▲2.7%)	1,437 (▲4.3%)	4,303 (▲4.3%)	548 (2.6%)
人件費・ 委託費等※1	想定原価	496	910	3,008	1,547	309	1,372	689	327	994	118
	実績費用 (増減率)	537 (8.3%)	1,060 (16.5%)	2,847 (▲5.3%)	1,690 (9.2%)	347 (12.3%)	1,679 (22.4%)	833 (21.0%)	361 (10.4%)	1,168 (17.5%)	143 (21.2%)
設備 関連費※2	想定原価	937	2,711	8,070	3,121	676	3,723	1,424	771	2,375	262
	実績費用 (増減率)	858 (▲8.4%)	2,726 (0.6%)	6,397 (▲20.7%)	2,808 (▲10.0%)	620 (▲8.3%)	2,993 (▲19.6%)	1,233 (▲13.4%)	723 (▲6.3%)	2,027 (▲14.6%)	273 (4.1%)

(単位:億円)

※1 人件費・委託費等：役員給与、給料手当、給料手当振替額（貸方）、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費、雑給、委託費

※2 設備関連費：修繕費、賃借料、固定資産税、減価償却費、固定資産除却費、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額（貸方）、建設分担関連費振替額（貸方）

※3 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライト

(出典) 想定原価(2015年12月に認可を受けた託送料金原価)、2019実績費用とともに各社提供データより作成

②想定原価と2019年度実績費用の比較

人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」が10%以上増加した東北、関西、中国、四国、九州、沖縄の6社では「給料手当」が増加に寄与し、減少した東京では「給料手当」が減少に寄与。
- 北陸を除き「給与手当」が各社の「人件費・委託費等」の増減に最も大きく寄与している。

増減率が+10%以上	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が▲10%以上										
原価算定期間(年度)	2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018
2019実績と想定原価の 増減率(増減額(億円))	8.3% (41)	16.5% (150)	▲5.3% (▲161)	9.2% (143)	12.3% (38)	22.4% (308)	21.0% (145)	10.4% (34)	17.5% (174)	21.2% (25)
役員給与	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.6%)
給料手当	(6.4%)	(16.3%)	(▲6.6%)	(5.0%)	(0.6%)	(12.6%)	(15.6%)	(10.1%)	(11.2%)	(12.6%)
給料手当振替額 (貸方)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(▲0.2%)	(▲0.3%)	(0.1%)	(▲0.4%)	(▲0.4%)	(▲0.1%)	(▲0.7%)	(▲0.8%)
退職給与金	(2.0%)	(▲4.0%)	(▲2.4%)	(4.6%)	(1.6%)	(2.0%)	(5.7%)	(▲4.4%)	(2.8%)	(1.6%)
厚生費	(1.8%)	(2.7%)	(▲2.0%)	(1.9%)	(0.9%)	(3.2%)	(2.3%)	(0.8%)	(1.8%)	(1.6%)
委託検針費	(0.0%)	(▲0.4%)	(▲2.2%)	(▲0.9%)	(▲1.0%)	(▲1.9%)	(▲0.8%)	(▲1.1%)	(▲2.4%)	(0.5%)
委託集金費	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.3%)	(▲1.1%)	(0.5%)	(▲0.0%)	(0.1%)
雑給	(0.5%)	(1.0%)	(▲0.6%)	(0.8%)	(2.1%)	(1.0%)	(0.4%)	(▲0.2%)	(0.1%)	(0.8%)
委託費	(▲2.6%)	(1.0%)	(8.5%)	(▲2.0%)	(8.0%)	(6.1%)	(▲0.8%)	(4.5%)	(4.4%)	(4.2%)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いものを色付き・太字で記載
(出典) 想定原価(2015年12月に認可を受けた託送料金原価)・2019実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と2019年度実績費用の比較 (参考) 人件費・委託費等の増減理由

(単位：億円)	2019FYの 増減額	増減理由
北海道電力NW	41	年収水準の差異による給料手当・厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
東北電力NW	150	賞与が原価を上回る実績となったことによる給与手当水準の差等により、人件費・委託費が増加した。
東京電力PG	▲161	他社への業務移管、管理部門の一元化等による人員数の減少等に伴う給料手当、退職給与金、厚生費の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
中部電力PG	143	賞与水準の引き上げによる給料手当の増加とそれに連動した厚生費の増加により、人件費が増加した。
北陸電力送配電	38	法的分離対応に伴い託送関連システム改修委託が増加したこと等により、人件費・委託費等が増加した。
関西電力送配電	308	給料手当水準の差による給料手当の増加と、それに伴う法定厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
中国電力NW	145	一人当たり年間給与水準の差異による給料手当の増加や、数理計算上の差異償却による退職給与金の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
四国電力送配電	34	一人当たりの給与水準の差異による給与手当の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
九州電力送配電	174	給料手当の増加とそれに連動した厚生費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
沖縄電力	25	託送原価への織込みと実績の差異による人件費の増加やシステム開発に伴う委託費の増加により、人件費・委託費等が増加した。

②想定原価と2019年度実績費用の比較

設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」が10%以上減少した東京、中部、関西、中国、九州の5社では、ほぼ全ての費目が減少に寄与。特に、「修繕費」と「減価償却費」の影響が大きい。
- 修繕費については北陸、四国、沖縄を除く7社で、減価償却費については東北を除く9社で、「設備関連費」の減少に寄与している。

増減率が+10%以上	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
増減率が▲10%以上											
原価算定期間(年度)	2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018	
2019実績と想定原価の 増減率(増減額(億円))	▲8.4% (▲79)	0.6% (16)	▲20.7% (▲1,673)	▲10.0% (▲312)	▲8.3% (▲56)	▲19.6% (▲730)	▲13.4% (▲191)	▲6.3% (▲48)	▲14.6% (▲347)	4.1% (11)	
(寄与度)	修繕費	(▲3.9%)	(▲5.3%)	(▲9.4%)	(▲7.6%)	(0.8%)	(▲3.1%)	(▲2.1%)	(0.6%)	(▲9.0%)	(4.6%)
	賃借料	(0.3%)	(1.0%)	(▲2.3%)	(▲0.0%)	(0.5%)	(▲3.3%)	(▲0.9%)	(▲0.5%)	(▲0.4%)	(▲0.3%)
	固定資産税	(0.3%)	(0.4%)	(▲0.8%)	(▲0.2%)	(0.0%)	(▲0.5%)	(0.2%)	(▲0.4%)	(▲0.1%)	(0.4%)
	減価償却費	(▲7.8%)	(4.3%)	(▲6.6%)	(▲2.4%)	(▲9.4%)	(▲12.2%)	(▲8.8%)	(▲4.1%)	(▲3.2%)	(▲0.1%)
	固定資産除却費	(2.7%)	(0.1%)	(▲1.7%)	(0.3%)	(▲0.3%)	(▲0.5%)	(▲1.9%)	(▲1.9%)	(▲1.7%)	(▲0.4%)
	その他※1	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.3%)	(0.0%)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担保連費振替額(貸方)の合算値

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度大きいものを色付き・太字で記載

(出典) 想定原価(2015年12月に認可を受けた託送料金原価)・2019実績費用ともに各社提供データより作成

②想定原価と2019年度実績費用の比較 (参考) 設備関連費の増減理由

(単位：億円)	2019FYの 増減額	増減理由
北海道電力NW	▲79	償却方法の変更などによる減価償却費の減少や工事実施時期の見直しなどの効率化に努めたことによる修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
東北電力NW	16	主に原価不算入の北部系統整備工事分等に係る減価償却費の増加により、設備関連費が増加した。
東京電力PG	▲1,673	競争的発注方法の拡大や工事効率の向上等による修繕費、減価償却費及び固定資産除却費の減少等により、設備関連費が減少した。
中部電力PG	▲312	故障分析結果に基づく設備の補修・点検周期の延伸化や工事の厳選実施に伴い、修繕費や減価償却費等の設備関連費用が減少した。
北陸電力送配電	▲56	減価償却方法変更（定率法→定額法）による減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。
関西電力送配電	▲730	償却方法の変更や調達価格の削減といった効率化等により、設備関連費が減少した。
中国電力NW	▲191	償却方法の変更による減価償却費の減少や、経営効率化による修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
四国電力送配電	▲48	工事の厳選実施や償却の進行等による減価償却費の減少等により設備関連費が減少した。
九州電力送配電	▲347	償却の進展や工事実施時期の精査等による減価償却費や修繕費などの減少等により、設備関連費が減少した。
沖縄電力	11	架空電線路修繕の増加による修繕費の増加等により、設備関連費が増加した。

②想定原価と平成2019年度実績費用の比較

送変配電別に見た設備関連費の増減要因

- 修繕費が10%以上減少した4社全てにおいて、配電部門の修繕費の減少が大きく寄与。
- 送電部門及び配電部門の減価償却費の減少が、減価償却費の減少に寄与。

増減率が+10%以上

増減率が▲10%以上

原価算定期間(年度)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
	2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018
修繕費の増減率※1 (増減額(億円))	▲8.7% (▲37)	▲12.8% (▲144)	▲32.5% (▲758)	▲19.0% (▲238)	2.0% (6)	▲9.7% (▲116)	▲5.6% (▲30)	1.5% (5)	▲24.9% (▲213)	14.1% (12)
(寄与度)										
うち送電費	(▲0.9%)	(▲2.8%)	(▲3.2%)	(▲1.6%)	(▲2.9%)	(▲3.3%)	(▲1.7%)	(1.1%)	(▲6.0%)	(0.1%)
うち変電費	(▲2.6%)	(▲0.8%)	(▲3.3%)	(▲3.7%)	(▲1.3%)	(▲5.2%)	(▲0.4%)	(0.3%)	(▲2.8%)	(0.6%)
うち配電費	(▲5.4%)	(▲10.3%)	(▲24.9%)	(▲14.2%)	(5.6%)	(▲1.0%)	(▲4.1%)	(0.2%)	(▲15.5%)	(6.9%)
減価償却費の増減率※1 (増減額(億円))	▲21.5% (▲73)	11.6% (117)	▲16.4% (▲531)	▲6.0% (▲75)	▲24.8% (▲64)	▲30.8% (▲453)	▲24.1% (▲125)	▲11.8% (▲32)	▲7.9% (▲76)	▲0.2% (▲0)
(寄与度)										
うち送電費	(▲5.5%)	(4.6%)	(▲8.5%)	(▲5.1%)	(▲9.9%)	(▲13.8%)	(▲8.7%)	(▲4.7%)	(▲2.7%)	(▲0.1%)
うち変電費	(▲4.0%)	(2.1%)	(▲4.8%)	(▲0.5%)	(▲4.9%)	(▲7.1%)	(▲5.0%)	(▲3.6%)	(▲2.2%)	(▲0.7%)
うち配電費	(▲12.4%)	(▲1.2%)	(▲2.8%)	(▲1.3%)	(▲7.6%)	(▲8.2%)	(▲10.1%)	(▲2.9%)	(▲1.8%)	(1.0%)
固定資産除却費の 増減率※1(増減額(億円))	52.6% (25)	1.6% (3)	▲19.7% (▲133)	4.8% (8)	▲3.7% (▲2)	▲8.3% (▲18)	▲22.8% (▲27)	▲28.7% (▲14)	▲25.9% (▲41)	▲8.8% (▲1)
(寄与度)										
うち送電費	(41.0%)	(▲13.3%)	(▲17.2%)	(3.3%)	(▲7.3%)	(▲5.8%)	(▲5.4%)	(9.0%)	(▲15.1%)	(▲17.2%)
うち変電費	(1.0%)	(8.3%)	(▲8.2%)	(▲7.7%)	(2.1%)	(▲5.6%)	(▲9.8%)	(▲8.0%)	(▲3.4%)	(11.8%)
うち配電費	(13.0%)	(5.6%)	(6.6%)	(1.7%)	(▲9.0%)	(2.4%)	(▲6.7%)	(▲28.5%)	(▲7.1%)	(▲4.6%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除却費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新工等発電費等がある

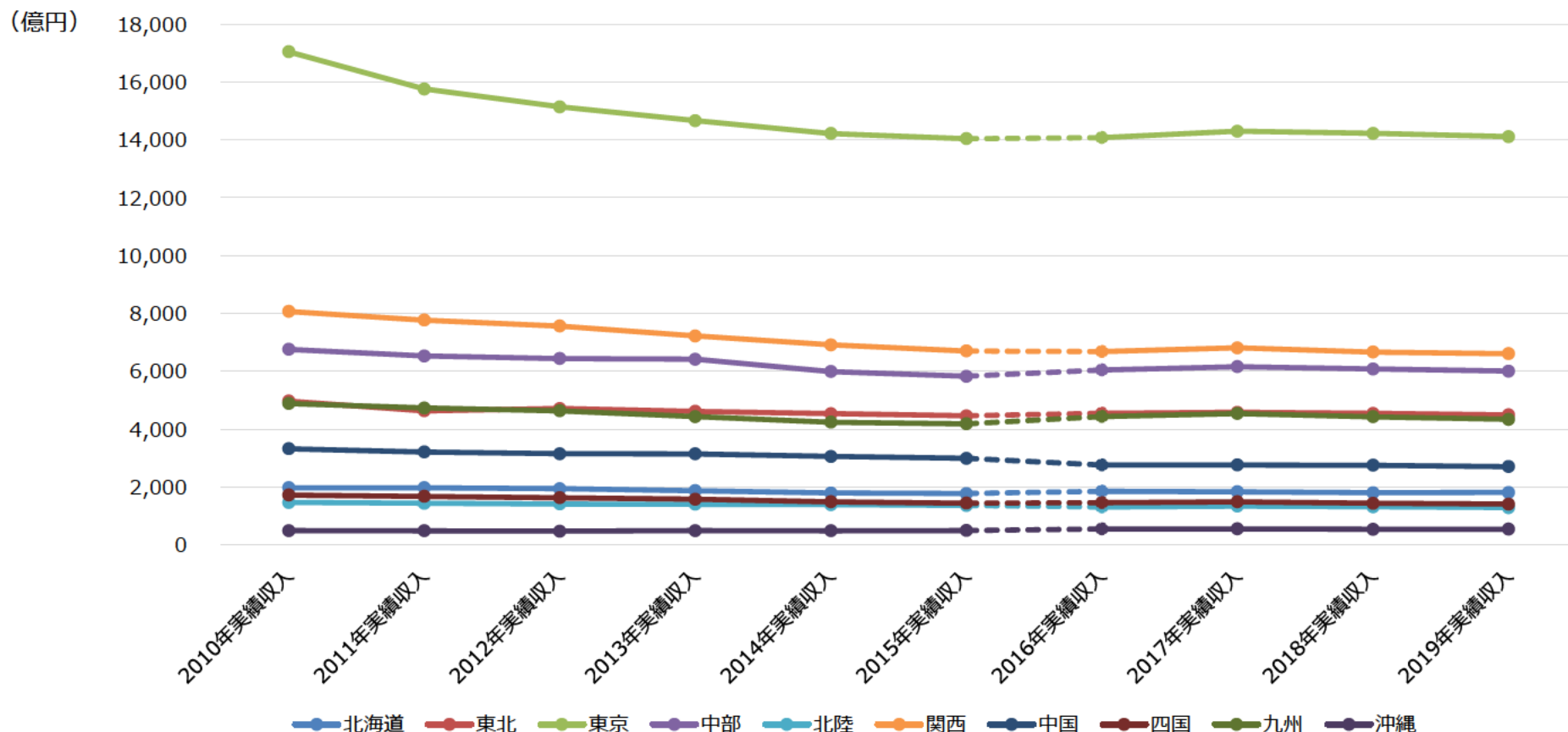
※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大いものを色付き・太字で記載

(出典) 想定原価(2015年12月に認可を受けた託送料金原価)・2019実績費用ともに各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

実績収入の長期的推移

- 過去10年間の実績収入を見ると、人口減少や省エネルギーの進展等により、10年前に比べて総じて減少、直近は概ね横ばいとなっている。

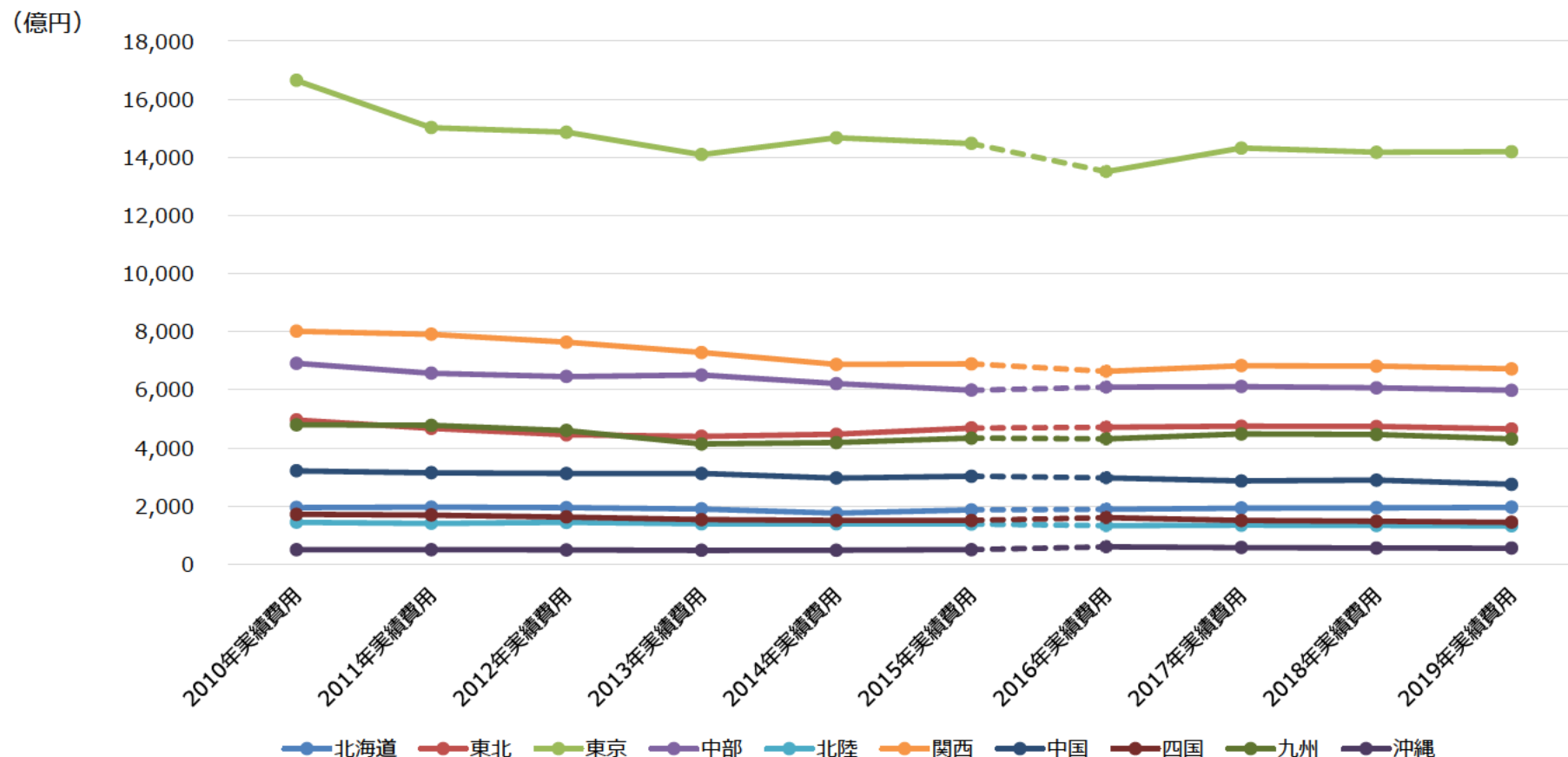


※2016年度制度変更に伴う影響に留意する必要がある
(出所) 各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

実績費用の長期的推移

- 過去10年間の実績費用を見ると、10年前に比べ、実績収入の減少に応じて総じて減少、直近は概ね横ばいとなっている。



※2016年度制度変更に伴う影響に留意する必要がある
(出所) 各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

直近3年間における実績費用の推移

- 総じて「設備関連費」が減少傾向にある。特に、修繕費が減少している。

		(単位: 億円)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
実績費用	2017 (増減率)		1,927 -	4,747 -	14,319 -	6,107 -	1,338 -	6,827 -	2,858 -	1,501 -	4,479 -	564 -
	2018 (増減率)		1,934 (0.4%)	4,734 (▲0.3%)	14,177 (▲1.0%)	6,066 (▲0.7%)	1,326 (▲0.9%)	6,812 (▲0.2%)	2,890 (1.1%)	1,470 (▲2.1%)	4,457 (▲0.5%)	553 (▲2.1%)
	2019 (増減率)		1,953 (1.0%)	4,650 (▲1.8%)	14,197 (0.1%)	5,981 (▲1.4%)	1,311 (▲1.1%)	6,719 (▲1.4%)	2,743 (▲5.1%)	1,437 (▲2.2%)	4,303 (▲3.4%)	548 (▲0.7%)
人件費・委託費等	2017 (増減率)		507 -	1,096 -	2,933 -	1,668 -	331 -	1,523 -	845 -	380 -	1,144 -	138 -
	2018 (増減率)		526 (3.8%)	1,137 (3.7%)	2,593 (▲11.6%)	1,672 (0.2%)	320 (▲3.2%)	1,577 (3.6%)	842 (▲0.3%)	366 (▲3.7%)	1,225 (7.1%)	146 (6.1%)
	2019 (増減率)		537 (2.1%)	1,060 (▲6.7%)	2,847 (9.8%)	1,690 (1.1%)	347 (8.3%)	1,679 (6.5%)	833 (▲1.0%)	361 (▲1.4%)	1,168 (▲4.7%)	143 (▲2.0%)
設備関連費	全体	2017 (増減率)	906 -	2,819 -	6,670 -	2,923 -	668 -	3,406 -	1,343 -	742 -	2,092 -	277 -
		2018 (増減率)	872 (▲3.7%)	2,774 (▲1.6%)	6,527 (▲2.2%)	2,855 (▲2.3%)	653 (▲2.1%)	3,276 (▲3.8%)	1,310 (▲2.4%)	741 (▲0.2%)	2,147 (2.6%)	274 (▲1.0%)
		2019 (増減率)	858 (▲1.6%)	2,726 (▲1.7%)	6,397 (▲2.0%)	2,808 (▲1.6%)	620 (▲5.2%)	2,993 (▲8.7%)	1,233 (▲5.9%)	723 (▲2.5%)	2,027 (▲5.6%)	273 (▲0.5%)
	修繕費	2017 (増減率)	404 -	1,121 -	1,808 -	1,074 -	280 -	1,120 -	478 -	333 -	673 -	103 -
		2018 (増減率)	371 (▲8.0%)	1,050 (▲6.3%)	1,670 (▲7.7%)	1,042 (▲3.0%)	271 (▲3.2%)	1,023 (▲8.7%)	460 (▲3.7%)	342 (2.6%)	752 (11.8%)	100 (▲3.2%)
		2019 (増減率)	385 (3.8%)	975 (▲7.2%)	1,573 (▲5.8%)	1,015 (▲2.6%)	290 (6.7%)	1,081 (5.6%)	512 (11.2%)	328 (▲4.0%)	643 (▲14.5%)	97 (▲3.0%)

(出典)2017、2018、2019実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

前年度と比較した2019年度実績費用の増減額と増減率

- 北海道、東京の2社を除いた8社においては、前年度に比べ、2019年度実績費用が減少。特に、前年度に比べ、中国は5%以上実績費用が減少している。

	増減率が+5%以上 増減率が▲5%以上									
(単位: 億円)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①2018実績費用	1,934	4,734	14,177	6,066	1,326	6,812	2,890	1,470	4,457	553
②2019実績費用	1,953	4,650	14,197	5,981	1,311	6,719	2,743	1,437	4,303	548
③実績費用の増減額 (増減率)	19 (1.0%)	▲85 (▲1.8%)	20 (0.1%)	▲85 (▲1.4%)	▲15 (▲1.1%)	▲92 (▲1.3%)	▲147 (▲5.1%)	▲33 (▲2.2%)	▲154 (▲3.4%)	▲4 (▲0.7%)
(③ = ② - ①)										

③実績費用の経年変化

前年度と比較した2019年度実績費用の増減要因

- 前年度と比べた実績費用の増減要因を分析すると、実績費用が減少した8社のうち、北陸、関西、中国、四国、九州の5社において、主に「設備関連費」が減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
2019実績と2018実績の増減率(増減額(億円))	1.0% (19)	▲1.8% (▲85)	0.1% (20)	▲1.4% (▲85)	▲1.1% (▲15)	▲1.3% (▲92)	▲5.1% (▲147)	▲2.2% (▲33)	▲3.4% (▲154)	▲0.7% (▲4)
人件費・委託費等	(0.6%)	(▲1.6%)	(1.8%)	(0.3%)	(2.0%)	(1.5%)	(▲0.3%)	(▲0.3%)	(▲1.3%)	(▲0.5%)
設備関連費	(▲0.7%)	(▲1.0%)	(▲0.9%)	(▲0.8%)	(▲2.5%)	(▲4.2%)	(▲2.7%)	(▲1.2%)	(▲2.7%)	(▲0.2%)
廃炉等負担金	—	—	(▲1.2%)	—	—	—	—	—	—	—
その他費用※1	(2.3%)	(0.5%)	(▲0.7%)	(▲0.9%)	(▲0.6%)	(2.7%)	(▲1.0%)	(▲0.6%)	(0.5%)	(0.0%)

※1 その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）

※2 各社の増減率のうち5%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色付き・太字で記載

※3 寄与度には、一過性の費用である特別損失は含んでいない。

(出典)2018、2019実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した実績費用の増減理由

(単位：％(億円))	2019FY	増減理由
	増減率(増減額) (対前年度比・差)	
北海道電力NW	1.0% (19)	償却方法の変更などによる減価償却費の減少や前年度の平成30年北海道胆振東部地震に伴う特別損失計上の反動等はあったが、退職給与金の増等により人件費が増加したこと等から、実績費用が増加した。
東北電力NW	▲1.8% (▲85)	退職給与金の数理計算上の差異償却額の差等により実績費用が減少した。
東京電力PG	0.1% (20)	P C B 負債計上の洗替に伴う委託費の増加等により、実績費用が増加した。
中部電力PG	▲1.4% (▲85)	配電設備に係る修繕費(スマートメーター取替等)が減少したこと等により、実績費用が減少した。
北陸電力送配電	▲1.1% (▲15)	委託費や修繕費が増加したものの、減価償却方法変更(定率法→定額法)による減価償却費の減少等により、実績費用が減少した。
関西電力送配電	▲1.3% (▲92)	償却方法の変更や調達価格の削減といった効率化等による設備関連費の減少により、実績費用が減少した。
中国電力NW	▲5.1% (▲147)	経営効率化や償却方法の変更による減価償却費の減少等により、実績費用が減少した。
四国電力送配電	▲2.2% (▲33)	災害復旧費用の反動減等に伴う修繕費の減少およびエリア外からの受電電力量の減に伴う事業者間精算費の減少等により実績費用が減少した。
九州電力送配電	▲3.4% (▲154)	工事実施時期の精査による設備関連費の減少等により、実績費用が減少した。
沖縄電力	▲0.7% (4)	システム開発等の委託費の減少等により、実績費用が減少した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 「人件費・委託費等」について見ると、北海道、東京、中部、北陸、関西の5社は、前年度に比べて増加。
- 「設備関連費」について見ると、全社が前年度に比べて減少。

増減率が+10%以上
増減率が▲10%以上
(単位: 億円)

人件費・委託費等	2018実績費用	526	1,137	2,593	1,672	320	1,577	842	366	1,225	146
	2019実績費用	537	1,060	2,847	1,690	347	1,679	833	361	1,168	143
	実績費用の増減額 (増減率)	11 (2.1%)	▲76 (▲6.7%)	254 (9.8%)	18 (1.1%)	27 (8.3%)	102 (6.5%)	▲9 (▲1.0%)	▲5 (▲1.4%)	▲58 (▲4.7%)	▲3 (▲2.0%)
設備関連費	2018実績費用	872	2,774	6,527	2,855	653	3,276	1,310	741	2,147	274
	2019実績費用	858	2,726	6,397	2,808	620	2,993	1,233	723	2,027	273
	実績費用の増減額 (増減率)	▲14 (▲1.6%)	▲47 (▲1.7%)	▲130 (▲2.0%)	▲46 (▲1.6%)	▲34 (▲5.2%)	▲283 (▲8.6%)	▲78 (▲5.9%)	▲18 (▲2.5%)	▲119 (▲5.6%)	▲1 (▲0.5%)

③実績費用の経年変化

前年度と比較した人件費・委託費等の増減要因

- 「人件費・委託費等」の増減は主に「委託費」が寄与。

	増減率が+10%以上		増減率が▲10%以上																	
	北海道		東北		東京		中部		北陸		関西		中国		四国		九州		沖縄	
2019実績と2018実績の増減率(増減額(億円))	2.1%	(11)	▲6.7%	(▲76)	9.8%	(254)	1.1%	(18)	8.3%	(27)	6.5%	(102)	▲1.0%	(▲9)	▲1.4%	(▲5)	▲4.7%	(▲58)	▲2.0%	(▲3)
(寄与度)	役員給与	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)
	給料手当	(▲0.3%)	(1.4%)	(▲0.7%)	(0.1%)	(1.4%)	(0.1%)	(1.4%)	(0.1%)	(1.4%)	(0.1%)	(▲1.1%)	(▲1.2%)	(▲1.2%)	(▲1.2%)	(▲1.2%)	(▲1.7%)	(▲1.7%)	(▲0.2%)	(▲0.2%)
	給料手当振替額(貸方)	(▲0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(▲0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.3%)	(▲0.3%)	(0.1%)	(0.1%)
	退職給与金	(3.3%)	(▲8.5%)	(2.2%)	(1.3%)	(1.4%)	(▲0.4%)	(1.7%)	(▲1.0%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)	(0.8%)
	厚生費	(0.2%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(0.4%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(▲0.2%)	(▲0.2%)	(▲0.2%)	(▲0.2%)	(▲0.2%)	(0.1%)	(0.1%)
	委託検針費	(0.0%)	(▲0.4%)	(▲0.8%)	(▲0.4%)	(▲0.6%)	(0.0%)	(▲0.4%)	(▲0.2%)	(▲0.3%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)
	委託集金費	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.2%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.6%)	(0.6%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)
	雑給	(0.1%)	(▲0.2%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(1.1%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
	委託費	(▲1.2%)	(1.0%)	(9.7%)	(▲0.1%)	(4.6%)	(6.0%)	(▲1.3%)	(0.4%)	(▲3.0%)	(▲2.6%)	(▲2.6%)	(▲2.6%)	(▲2.6%)	(▲2.6%)	(▲2.6%)	(▲2.6%)	(▲2.6%)	(▲2.6%)	(▲2.6%)

※ 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色付き・太字で記載
(出典)2018、2019実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した人件費・委託費等の増減理由

(単位：％(億円))	2019FY	増減理由
	増減率(増減額) (対前年度比・差)	
北海道電力NW	2.1% (11)	過去の運用好転による数理計算上の差異の償却終了に伴う退職給与金の増等により、人件費・委託費等が増加した。
東北電力NW	▲6.7% (▲76)	退職給与金の数理計算上の差異償却額の差等により実績費用が減少した。
東京電力PG	9.8% (254)	P C B 負債計上の洗替に伴う委託費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
中部電力PG	1.1% (18)	年金資産の運用悪化に伴い数理計算上の差異償却が増加したことで、退職給与金が増加したこと等により、人件費・委託費等が増加した。
北陸電力送配電	8.3% (27)	P C B 処理費用の増加による委託費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
関西電力送配電	6.5% (102)	効率化に向けた情報通信の外部サービス化に伴う委託化等システム維持運用費用やPCB関連委託費の増加等により、人件費・委託費等が増加した。
中国電力NW	▲1.0% (▲9)	数理計算上の差異償却により退職給与金が増加した一方、システム開発改良に係る委託費の減少や、給料手当の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
四国電力送配電	▲1.4% (▲5)	人員数の減に伴う給与手当の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
九州電力送配電	▲4.7% (▲58)	給料手当の減少とそれに連動した厚生費の減少等により、人件費・委託費等が減少した。
沖縄電力	▲2.0% (▲3)	システム開発等の委託費の減少等により、人件費・委託費等が減少した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した設備関連費の増減要因

- 「設備関連費」について見ると、前年度に比べ、東北、東京、中部、四国、九州、沖縄の6社において「修繕費」の減少が「設備関連費」の減少に寄与。それ以外は「減価償却費」の減少が「設備関連費」の減少に寄与。

	増減率が+10%以上		増減率が▲10%以上																	
	増減率		増減額(億円)		増減率		増減額(億円)		増減率		増減額(億円)		増減率		増減額(億円)		増減率		増減額(億円)	
	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
2019実績と2018実績の増減率(増減額(億円))	▲1.6% (▲14)	▲1.7% (▲47)	▲2.0% (▲130)	▲1.6% (▲46)	▲5.2% (▲34)	▲8.6% (▲283)	▲5.9% (▲78)	▲2.5% (▲18)	▲5.6% (▲119)	▲0.5% (▲1)	▲1.6% (▲14)	▲1.7% (▲47)	▲2.0% (▲130)	▲1.6% (▲46)	▲5.2% (▲34)	▲8.6% (▲283)	▲5.9% (▲78)	▲2.5% (▲18)	▲5.6% (▲119)	▲0.5% (▲1)
修繕費	(1.6%)	(▲2.7%)	(▲1.5%)	(▲1.0%)	(2.8%)	(1.8%)	(3.9%)	(▲1.9%)	(▲5.1%)	(▲1.1%)	(1.6%)	(▲2.7%)	(▲1.5%)	(▲1.0%)	(2.8%)	(1.8%)	(3.9%)	(▲1.9%)	(▲5.1%)	(▲1.1%)
賃借料	(0.2%)	(0.8%)	(0.6%)	(0.2%)	(0.4%)	(▲2.1%)	(▲0.4%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.4%)	(0.2%)	(0.8%)	(0.6%)	(0.2%)	(0.4%)	(▲2.1%)	(▲0.4%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.4%)
固定資産税	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(0.0%)
減価償却費	(▲6.3%)	(0.5%)	(▲0.6%)	(▲0.3%)	(▲8.4%)	(▲9.0%)	(▲9.4%)	(▲0.7%)	(▲0.0%)	(▲0.4%)	(▲6.3%)	(0.5%)	(▲0.6%)	(▲0.3%)	(▲8.4%)	(▲9.0%)	(▲9.4%)	(▲0.7%)	(▲0.0%)	(▲0.4%)
固定資産除却費	(2.8%)	(▲0.3%)	(▲0.4%)	(▲0.5%)	(0.2%)	(0.9%)	(▲0.0%)	(0.2%)	(▲0.2%)	(0.6%)	(2.8%)	(▲0.3%)	(▲0.4%)	(▲0.5%)	(0.2%)	(0.9%)	(▲0.0%)	(0.2%)	(▲0.2%)	(0.6%)
その他※1	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)

※1 その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が高いものを色つき・太字で記載

(出典)2018、2019実績費用は各社提供データより作成

③実績費用の経年変化

(参考) 前年度と比較した設備関連費の増減理由

(単位：％(億円))	2019FY	増減理由
	増減率(増減額) (対前年度比・差)	
北海道電力NW	▲1.6% (▲14)	償却方法の変更などによる減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。
東北電力NW	▲1.7% (▲47)	主に配電設備の修繕費が減少したこと等により、設備関連費が減少した。
東京電力PG	▲2.0% (▲130)	効率化の進展等により、設備関連費が減少した。
中部電力PG	▲1.6% (▲46)	配電設備に係る修繕費(スマートメーター取替等)が減少したこと等により、設備関連費が減少した。
北陸電力送配電	▲5.2% (▲34)	修繕費が増加したものの、減価償却方法変更(定率法→定額法)による減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。
関西電力送配電	▲8.6% (▲283)	償却方法の変更や調達価格の削減といった効率化等により、設備関連費が減少した。
中国電力NW	▲5.9% (▲78)	修繕費が増加したものの、償却方法の変更による減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。
四国電力送配電	▲2.5% (▲18)	災害復旧費用の反動減等に伴う修繕費の減少および工事の厳選実施や償却の進行等による減価償却費の減少等により、設備関連費が減少した。
九州電力送配電	▲5.6% (▲119)	工事実施時期の精査による修繕費の減少等により、設備関連費が減少した。
沖縄電力	▲0.5% (▲1)	配電費の修繕費減少等により、設備関連費が減少した。

③実績費用の経年変化

前年度と比較した送変配電別に見た設備関連費の増減要因

- 「修繕費」が減少した6社について見ると、特に配電費が減少に寄与。
- 中国は、「修繕費」が10%以上増加。特に配電費が増加に寄与。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上											
増減率が▲10%以上											
修繕費の増減率※1 (増減額(億円))		3.8% (14)	▲7.2% (▲75)	▲5.8% (▲97)	▲2.6% (▲27)	6.7% (18)	5.6% (58)	11.2% (51)	▲4.0% (▲14)	▲14.5% (▲109)	▲3.0% (▲3)
(寄与度)	うち送電費	(3.8%)	(▲2.2%)	(1.0%)	(▲0.8%)	(1.1%)	(▲1.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲5.2%)	(0.9%)
	うち変電費	(1.1%)	(▲0.6%)	(▲0.0%)	(▲0.3%)	(1.2%)	(▲3.7%)	(0.0%)	(▲0.6%)	(▲2.1%)	(0.3%)
	うち配電費	(▲2.3%)	(▲5.3%)	(▲6.7%)	(▲1.7%)	(4.0%)	(10.5%)	(11.3%)	(▲3.4%)	(▲6.4%)	(▲4.8%)
減価償却費の増減率※1 (増減額(億円))		▲17.0% (▲55)	1.4% (15)	▲1.5% (▲41)	▲0.6% (▲7)	▲22.1% (▲55)	▲22.5% (▲295)	▲23.9% (▲124)	▲2.2% (▲5)	▲0.0% (▲0)	▲0.9% (▲1)
(寄与度)	うち送電費	(▲2.7%)	(▲0.8%)	(▲1.1%)	(▲1.3%)	(▲9.0%)	(▲7.5%)	(▲8.7%)	(▲0.5%)	(▲1.0%)	(▲0.5%)
	うち変電費	(▲3.0%)	(0.3%)	(▲0.7%)	(▲0.1%)	(▲4.0%)	(▲7.0%)	(▲5.0%)	(▲0.6%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)
	うち配電費	(▲11.7%)	(0.2%)	(0.1%)	(▲0.4%)	(▲7.2%)	(▲7.4%)	(▲9.3%)	(▲1.0%)	(▲0.1%)	(1.1%)
固定資産除却費の増減率※1 (増減額(億円))		50.8% (25)	▲4.5% (▲9)	▲5.0% (▲29)	▲7.6% (▲15)	2.3% (1)	19.1% (31)	▲0.2% (▲0)	3.9% (1)	▲3.9% (▲5)	15.1% (2)
(寄与度)	うち送電費	(49.4%)	(▲2.3%)	(▲0.5%)	(▲7.0%)	(▲4.2%)	(8.3%)	(▲11.8%)	(14.6%)	(▲6.4%)	(14.2%)
	うち変電費	(▲0.2%)	(▲3.8%)	(▲1.9%)	(▲3.4%)	(▲0.4%)	(2.4%)	(2.6%)	(▲1.2%)	(2.4%)	(5.9%)
	うち配電費	(0.9%)	(4.0%)	(▲2.3%)	(▲0.5%)	(▲6.6%)	(6.1%)	(7.5%)	(▲7.1%)	(1.8%)	(▲2.3%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除却費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新エネ等発電費等がある

※2 各社の増減率のうち10%以上増減したものは色付きでハイライトし、ハイライトされた増減率に対して最も大きい寄与度が大きいものを色つき・太字で記載

(出典)2018、2019実績費用は各社提供データより作成

④実績単価の経年変化

直近3年間における実績単価の推移

- 実績単価(実績費用を実績需要量(kWh)で除したもの)について見ると、北海道、東北、北陸、関西、四国は2年連続増となっている。

(単位: 円/kWh)		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国平均
実績単価※1,2	2017 (増減率)	6.46 -	6.01 -	5.16 -	4.68 -	4.58 -	4.85 -	4.83 -	5.58 -	5.21 -	7.12 -	5.45 -
	2018 (増減率)	6.60 (2.2%)	6.04 (0.4%)	5.15 (▲0.3%)	4.66 (▲0.4%)	4.64 (1.3%)	4.92 (1.4%)	4.94 (2.2%)	5.65 (1.3%)	5.31 (1.8%)	7.18 (0.8%)	5.51 (1.1%)
	2019 (増減率)	6.61 (0.1%)	6.04 (0.1%)	5.25 (2.0%)	4.70 (0.7%)	4.75 (2.4%)	4.95 (0.6%)	4.77 (▲3.4%)	5.66 (0.1%)	5.26 (▲0.9%)	7.02 (▲2.2%)	5.50 (▲0.2%)

※1 2017、2018、2019の実績単価は、2017、2018、2019の実績費用を2017、2018、2019の実績需要量で除したもの

※2 実績単価の算出に用いた2017、2018、2019の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

(出典)各社提供データより作成

④実績単価の経年変化

前年度と比較した2019年度実績単価の増減額と増減率

- 2019年度の実績単価について見ると、前年度に比べ、中国、九州、沖縄の3社で減少。
- 中部を除く9社の2019年度の実績単価は、想定単価を上回っている。

(単位: 円/kWh)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間 (年度)	2013 -2015	2013 -2015	2012 -2014	2014 -2016	2016 -2018	2013 -2015	2016 -2018	2013 -2015	2013 -2015	2016 -2018
①想定単価※1	5.99	5.73	5.02	4.74	4.59	4.75	4.69	5.40	5.25	6.87
②2018実績単価※2,3	6.60	6.04	5.15	4.66	4.64	4.92	4.94	5.65	5.31	7.18
③2019実績単価※2,3	6.61	6.04	5.25	4.70	4.75	4.95	4.77	5.66	5.26	7.02
④実績単価の増減額 (増減率)	0.01	0.01	0.10	0.03	0.11	0.03	▲0.17	0.01	▲0.05	▲0.16
(④ = ③ - ②)	(0.1%)	(0.1%)	(2.0%)	(0.7%)	(2.4%)	(0.6%)	(▲3.4%)	(0.1%)	(▲0.9%)	(▲2.3%)
⑤実績需要量(kWh) の増減率※4	0.9%	▲1.9%	▲1.8%	▲2.1%	▲3.3%	▲1.9%	▲1.8%	▲2.3%	▲2.5%	1.5%

※1 想定単価は2016改定原価にて算定した単価

※2 2018、2019の実績単価は、2018、2019の実績費用を2018、2019の実績需要量で除したものと

※3 実績単価の算出に用いた2018、2019の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

※4 実績需要量の増減率は、2019実績需要量と2018実績需要量の差を2018実績需要量で除したもの

(出典)各社提供データより作成

④実績単価の経年変化

前年度と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の実績単価の増減額と増減率

- 前年度に比べて実績単価が減少した3社のうち、沖縄は「人件費・委託費等」にかかる実績単価が主に減少し、中国、九州は「設備関連費」にかかる実績単価が主に減少している。

(単位: 円/kWh)		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
人件費・委託費等	2018実績単価※1,2	1.80	1.45	0.94	1.29	1.12	1.14	1.44	1.41	1.46	1.90
	2019実績単価※1,2	1.82	1.38	1.05	1.33	1.26	1.24	1.45	1.42	1.43	1.83
	実績単価の増減額 (増減率)	0.02 (1.2%)	▲0.07 (▲4.9%)	0.11 (11.8%)	0.04 (3.3%)	0.13 (12.0%)	0.10 (8.6%)	0.01 (0.8%)	0.01 (1.0%)	▲0.03 (▲2.3%)	▲0.07 (▲3.5%)
設備関連費	2018実績単価※1,2	2.98	3.54	2.37	2.19	2.29	2.37	2.24	2.85	2.56	3.56
	2019実績単価※1,2	2.90	3.54	2.37	2.21	2.25	2.20	2.15	2.85	2.48	3.49
	実績単価の増減額 (増減率)	▲0.07 (▲2.5%)	0.01 (0.2%)	▲0.00 (▲0.2%)	0.01 (0.5%)	▲0.04 (▲1.9%)	▲0.16 (▲6.8%)	▲0.09 (▲4.2%)	▲0.00 (▲0.1%)	▲0.08 (▲3.1%)	▲0.07 (▲2.0%)

※1 2018、2019実績単価は、2018、2019実績費用を2018、2019実績需要量で除したもの

※2 実績単価の算出に用いた2018、2019の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

(出典)各社提供データより作成